



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 諸澤 隆芳
 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	54,093	△0.3	1,009	12.7	1,145	14.8	775	17.1
30年3月期第2四半期	54,281	4.3	895	5.2	997	1.2	662	34.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,002百万円 (25.8%) 30年3月期第2四半期 796百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	172.64	—
30年3月期第2四半期	147.42	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	54,343	30,804	55.9	6,762.88
30年3月期	54,429	30,254	54.8	6,640.07

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,396百万円 30年3月期 29,845百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	2.9	1,900	△6.1	2,100	△4.7	1,200	6.2	266.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,897,723 株	30年3月期	4,897,723 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	403,182 株	30年3月期	402,943 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,494,676 株	30年3月期2Q	4,495,357 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復基調を続けましたが、相次ぐ自然災害の影響や海外経済の不確実性、また貿易摩擦の拡大懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は540億93百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、売上総利益の改善により営業利益は10億9百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は11億45百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億75百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、一部商品において価格改定が行われるなど、販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、加工食品が順調に推移しましたが、砂糖、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が低調に推移したことにより減収となりました。業務用商品では、小麦粉は販売数量が前年並みに推移したものの販売価格が上昇し、また澱粉、油脂、業務用食材などいずれも順調に推移したことにより増収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売が堅調に推移しましたが、畜産は成豚集荷頭数、食肉販売とも低調に推移したことにより減収となりました。米穀は、業務用精米の販売が堅調に推移しましたが、家庭用精米、玄米販売が低調に推移したことにより減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は517億39百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は7億22百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、都心部においては、競合ホテルの新規出店などにより客室単価は前年並みとなりましたが、引き続き増加する訪日外国人客の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は20億61百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億19百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、一部賃貸物件の解約に伴い賃貸料収入が減少し、売上高は2億92百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は2億54百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

なお、売上高にはJ R船橋駅前ビルの賃貸契約が平成30年2月28日に終了したことに伴う原状回復期間の賃料相当額が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し543億43百万円となりました。主な内容は原材料及び貯蔵品の減少3億74百万円、未収入金の減少1億21百万円、投資有価証券の増加3億27百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し235億39百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加95百万円、短期借入金の減少7億5百万円、繰延税金負債の増加99百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し308億4百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加3億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億11百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億20百万円（前年同期比6億16百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億34百万円、減価償却費2億49百万円、たな卸資産の増減額3億79百万円、法人税等の支払額△2億77百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億49百万円（前年同期比2億57百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△2億58百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億52百万円（前年同期比5億70百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△6億71百万円、配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から78百万円減少し77億57百万円（前年同期比2億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877	7,803
受取手形及び売掛金	13,845	14,011
商品及び製品	1,377	1,379
仕掛品	31	23
原材料及び貯蔵品	878	504
未収入金	3,468	3,346
その他	280	400
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	27,724	27,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,796	13,840
減価償却累計額	△9,991	△10,128
建物及び構築物(純額)	3,804	3,712
機械装置及び運搬具	1,953	1,916
減価償却累計額	△1,609	△1,610
機械装置及び運搬具(純額)	343	306
土地	10,446	10,446
その他	1,418	1,485
減価償却累計額	△1,184	△1,217
その他(純額)	234	268
有形固定資産合計	14,828	14,733
無形固定資産		
ソフトウェア	36	27
その他	103	99
無形固定資産合計	140	127
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080	9,408
長期貸付金	296	283
繰延税金資産	13	18
差入保証金	2,270	2,270
その他	209	210
貸倒引当金	△135	△143
投資その他の資産合計	11,735	12,047
固定資産合計	26,704	26,907
資産合計	54,429	54,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,749	16,844
短期借入金	3,140	2,434
未払法人税等	290	377
賞与引当金	74	75
ポイント引当金	8	10
その他	1,796	1,701
流動負債合計	22,059	21,444
固定負債		
社債	15	10
長期借入金	13	—
繰延税金負債	636	736
退職給付に係る負債	798	771
役員退職慰労引当金	5	5
長期未払金	32	29
環境対策引当金	61	22
その他	554	519
固定負債合計	2,115	2,094
負債合計	24,175	23,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	16,641	16,967
自己株式	△871	△872
株主資本合計	26,957	27,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002	3,214
退職給付に係る調整累計額	△114	△100
その他の包括利益累計額合計	2,888	3,113
非支配株主持分	408	408
純資産合計	30,254	30,804
負債純資産合計	54,429	54,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	54,281	54,093
売上原価	48,342	48,027
売上総利益	5,938	6,066
販売費及び一般管理費	5,043	5,056
営業利益	895	1,009
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	90	92
その他	20	47
営業外収益合計	120	148
営業外費用		
支払利息	13	11
その他	3	1
営業外費用合計	17	12
経常利益	997	1,145
特別損失		
固定資産処分損	5	—
減損損失	0	0
環境対策引当金繰入額	—	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	992	1,134
法人税、住民税及び事業税	285	362
法人税等調整額	42	△4
法人税等合計	327	358
四半期純利益	664	776
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	662	775

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	664	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	212
退職給付に係る調整額	△122	13
その他の包括利益合計	131	225
四半期包括利益	796	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992	1,134
減価償却費	277	249
減損損失	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	3	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	△7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△135	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	9
受取利息及び受取配当金	△100	△101
支払利息	13	11
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,010	△166
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	379
その他の資産の増減額(△は増加)	△105	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	959	95
その他の負債の増減額(△は減少)	△42	39
その他	16	△9
小計	1,098	1,611
利息及び配当金の受取額	99	97
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△381	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△258
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	12	12
その他	28	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36	△671
長期借入金の返済による支出	△103	△47
配当金の支払額	△449	△449
その他	△92	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	△78
現金及び現金同等物の期首残高	7,427	7,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,557	7,757

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51,925	1,995	360	54,281	—	54,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	26	44	△44	—
計	51,943	1,996	386	54,326	△44	54,281
セグメント利益	630	380	310	1,321	△425	895

(注) 1. セグメント利益の調整額△425百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円、その他4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51,739	2,061	292	54,093	—	54,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	26	44	△44	—
計	51,757	2,062	318	54,137	△44	54,093
セグメント利益	722	419	254	1,395	△386	1,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△386百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386百万円、その他4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	34,846	34,572	99.2
業務用商品	7,240	7,620	105.2
米穀	3,959	3,821	96.5
飼料・畜産	5,878	5,724	97.4
商事部門計	51,925	51,739	99.6
ホテル部門	1,995	2,061	103.3
不動産部門	360	292	81.1
合計	54,281	54,093	99.7